

第 1 編 市町村公営企業決算の概況

〔北九州、福岡両政令市関係については分析の対象外とし、
決算数値のみを【参考】(P. 295 以下)に掲げている。〕

第 1 章 総 論

1 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成 30 年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は 181 事業(法適用企業 112 事業、法非適用企業 69 事業)であり、前年度末に比べ、法適用企業が 4 事業増加し、法非適用企業が 4 事業減少した。

平成 30 年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が 90 事業(全体の 49.7%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が 61 事業(同 33.7%)、宅地造成事業が 10 事業(同 5.5%)となっている。

表 1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

区分 事業名	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の 構成比 (%)	対前年度 増 減 数 b-a
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30		
上水道	52	52	52	52	52						52	52	52	52	52	28.7%	0
簡易水道						11	11	10	9	9	11	11	10	9	9	5.0%	0
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4	2.2%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.7%	0
病院	7	6	6	6	6						7	6	6	6	6	3.3%	0
下水道	31	32	38	45	49	60	59	53	46	41	91	91	91	91	90	49.7%	△ 1
公共下水道	17	18	21	24	27	27	26	23	20	17	44	44	44	44	44	24.3%	0
特定環境保全公共下水道	6	6	8	9	9	6	6	4	3	3	12	12	12	12	12	6.6%	0
農業集落排水	4	4	5	6	7	18	18	17	16	14	22	22	22	22	21	11.6%	△ 1
漁業集落排水	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	2.2%	0
小規模集合排水処理				1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0.6%	0
特定地域生活排水処理				1	1	5	5	5	4	4	5	5	5	5	5	2.8%	0
個別排水処理	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	1.7%	0
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.7%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
宅地造成						7	7	9	9	10	7	7	9	9	10	5.5%	1
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
その他造成						6	6	8	8	9	6	6	8	8	9	5.0%	1
駐車場整備						2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1.1%	0
介護サービス						2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0.0%	0
その他				1	1						0	0	0	1	1	0.6%	0
計	94	94	100	108	112	89	86	81	73	69	183	180	181	181	181	100.0%	0

※ 介護サービス事業については、想定企業会計であるため、事業数に含めない(ただし、当該決算額については、以降に記載する決算規模等を含む)。

【事業別増減理由】

(法適用)

4増：新宮町、筑前町、みやこ町が公共下水道事業を法適化したため。
 豊前市が農業集落排水事業を公共下水道に統合し、筑前町、みやこ町が農業集落排水事業を法適化したため。

(法非適用)

4減：新宮町、筑前町、みやこ町が公共下水道事業を法適化したため。
 筑前町、みやこ町が農業集落排水事業を法適化したため。
 上毛町が宅地造成事業を開始したため。

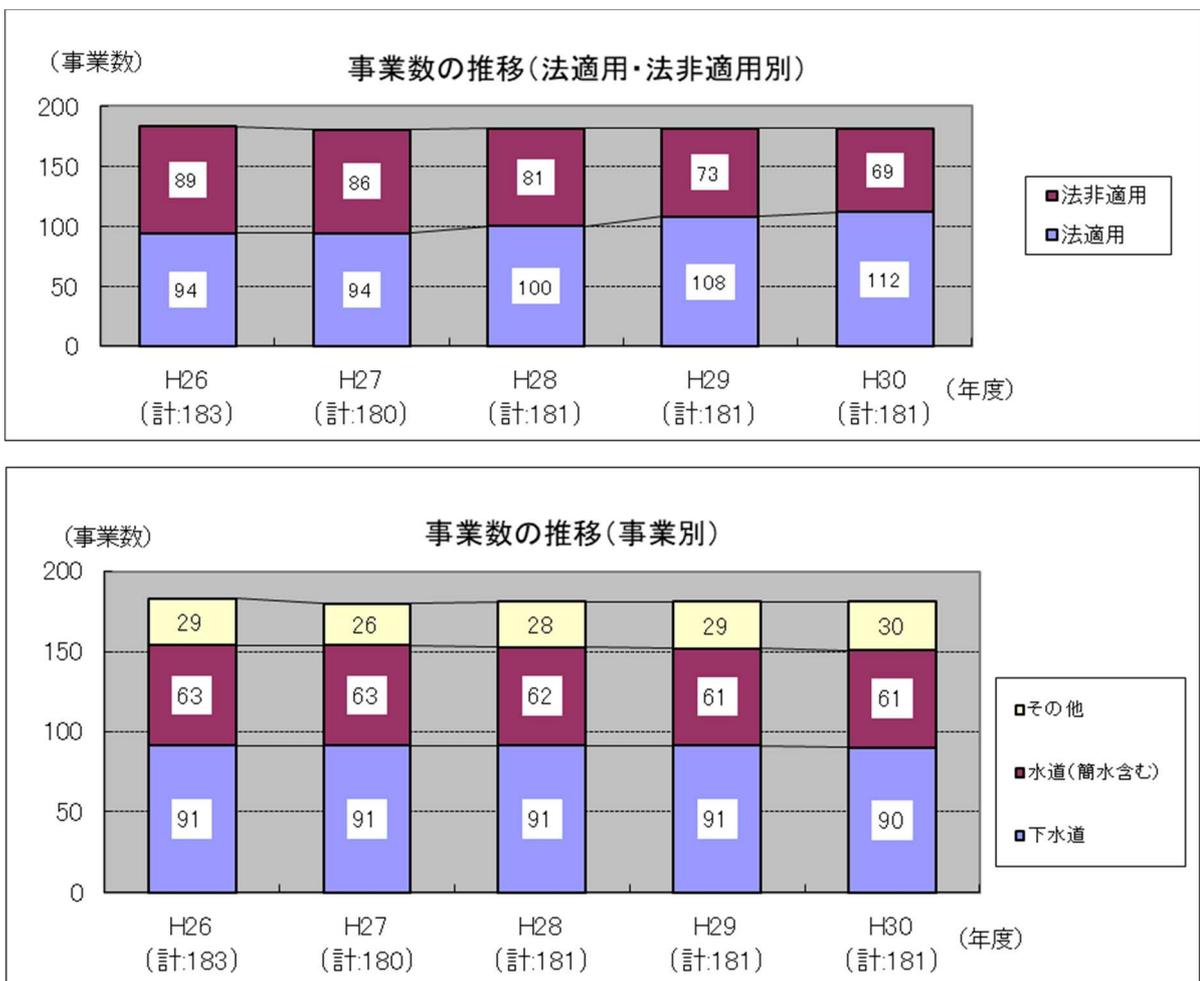


図 1-1-1 事業数の推移

(2) 職員数

平成30年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は2,359人(法適用企業2,176人、法非適用企業183人)であり、前年度末に比べ59人減少した。

平成30年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が1,135人で最も多く全体の48.1%を占め、次いで水道事業の738人(全体の31.3%)、下水道事業の432人(同18.3%)となっており、これら3事業で職員数全体の97.7%を占めている。

表 1-1-2 地方公営企業の職員数

(各年度末現在)

事業名	区分	法適用企業					法非適用企業					合計				bの構成比(%)	対前年度増減数b-a	
		H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29 _a			H30 _b
上水道		751	747	746	739	728						751	747	746	739	728	30.9%	△11
簡易水道							13	14	10	11	10	13	14	10	11	10	0.4%	△1
工業用水道		10	10	9	9	9						10	10	9	9	9	0.4%	0
交通							32	32	32	32	33	32	32	32	32	33	1.4%	1
病院		1,301	1,177	1,196	1,176	1,135						1,301	1,177	1,196	1,176	1,135	48.1%	△41
下水道		229	237	256	288	303	227	216	189	151	129	456	453	445	439	432	18.3%	△7
公共下水道		214	222	235	260	275	181	167	147	118	99	395	389	382	378	374	15.9%	△4
特定環境保全公共下水道		8	8	12	15	14	13	14	9	7	8	21	22	21	22	22	0.9%	0
農業集落排水		5	5	7	8	9	20	22	20	17	13	25	27	27	25	22	0.9%	△3
漁業集落排水		0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0.1%	0
小規模集合排水処理					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
特定地域生活排水処理					3	3	11	11	11	7	7	11	11	11	10	10	0.4%	0
個別排水処理		2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	0.1%	0
市場							8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0.3%	0
観光施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
宅地造成							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
臨海土地造成							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
その他造成							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
駐車場整備							3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0.1%	0
介護サービス		0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0.0%	0
その他					1	1						0	0	0	1	1	0.0%	0
計		2,291	2,171	2,207	2,213	2,176	285	273	242	205	183	2,576	2,444	2,449	2,418	2,359	100.0%	△59

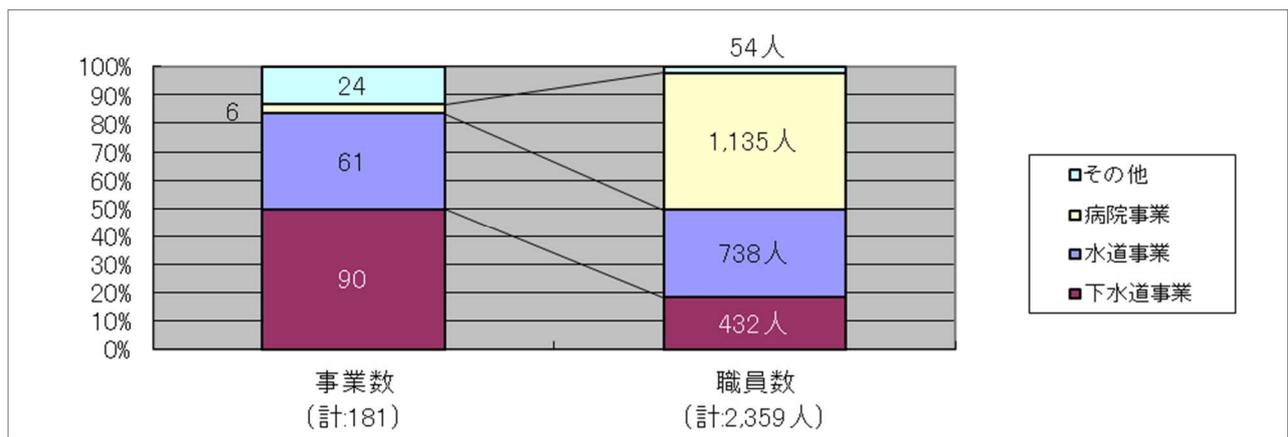


図 1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数

2 決算規模

平成30年度の決算規模は1,669億6百万円で、前年度の1,735億30百万円に比べ66億24百万円、3.8%減少している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が789億97百万円(全体の47.3%)で最も大きく、次いで水道事業が633億73百万円(同37.9%)、病院事業が211億10百万円(同12.6%)となっており、これらの3事業で全体の97.8%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、市場道事業(62百万円、14.2%の増)、逆に減少した主な事業は、水道事業(53億41百万円、7.8%の減)、下水道事業(5億8百万円、0.6%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円)

表2 決算規模の推移

事業名	決算規模					構成比				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
上水道	62,661	63,950	65,518	67,434	62,339	35.6%	37.1%	37.7%	38.9%	37.3%
簡易水道	1,634	1,903	1,465	1,280	1,034	0.9%	1.1%	0.8%	0.7%	0.6%
工業用水道	202	222	285	695	539	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%
交通	801	766	1,018	883	691	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%	0.4%
病院	27,894	21,616	22,273	21,163	21,110	15.9%	12.5%	12.8%	12.2%	12.6%
下水道	81,168	82,454	81,568	79,505	78,997	46.2%	47.8%	46.9%	45.8%	47.3%
公共下水道	72,271	72,998	72,369	70,555	70,237	41.1%	42.3%	41.6%	40.7%	42.1%
特定環境下水道	4,045	4,418	4,480	4,403	4,021	2.3%	2.6%	2.6%	2.5%	2.4%
農業集落排水施設	3,445	3,583	3,201	2,899	2,957	2.0%	2.1%	1.8%	1.7%	1.8%
漁業集落排水施設	210	218	299	351	515	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
小規模集合排水処理施設	11	11	10	10	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定地域生活排水処理施設	1,148	1,187	1,170	1,257	1,218	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
個別排水処理施設	37	39	38	30	40	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市場	471	463	437	438	500	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
観光施設	103	109	125	318	138	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
宅地造成	423	869	1,169	1,600	1,343	0.2%	0.5%	0.7%	0.9%	0.8%
臨海土地造成	61	3	1	2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他造成	362	866	1,168	1,597	1,343	0.2%	0.5%	0.7%	0.9%	0.8%
駐車場整備	71	123	116	153	152	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
介護サービス	359	55	44	44	44	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0	0	0	16	19	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	175,789	172,530	174,018	173,530	166,906	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
法適用合計	137,305	132,458	138,941	145,641	141,882	78.1%	76.8%	79.8%	83.9%	85.0%
法非適用合計	38,484	40,073	35,077	27,888	25,023	21.9%	23.2%	20.2%	16.1%	15.0%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕 総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

3 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成30年度の建設投資額は、504億50百万円で前年度544億10百万円に比べ、39億61百万円、7.3%の減少となっている

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が276億98百万円(全体の54.9%)、上水道事業が200億82百万円(同39.8%)となっており、これらの2事業で全体の94.7%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、宅地造成事業(8億51百万円、216.6%の増)、市場事業(88百万円、229.1%の増)で、逆に減少した主な事業は、上水道事業(40億52百万円、16.8%の減)、下水道事業(2億95百万円、1.1%の減)である。

表 1-3-1 事業別建設投資の推移

区分 年度	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数 (H26=100)			
	26	27	28	29	30	27	28	29	30	27	28	29	30
事業													
上水道	17,941	21,830	23,459	24,134	20,082	21.7	7.5	2.9	△ 16.8	122	131	135	112
工業用水道	66	89	161	573	404	34.8	80.9	255.9	△ 29.5	135	244	868	612
病院	3,470	660	1,238	442	506	△ 81.0	87.7	△ 64.3	14.5	19	36	13	15
下水道	31,665	31,488	30,448	27,993	27,698	△ 0.6	△ 3.3	△ 8.1	△ 1.1	99	96	88	87
簡易水道	923	1,157	522	503	336	25.3	△ 54.9	△ 3.7	△ 33.2	125	57	54	36
市場	86	68	46	38	126	△ 20.3	△ 33.2	△ 16.1	229.1	80	53	45	147
観光施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	245	747	591	392	1,243	204.7	△ 20.9	△ 33.6	216.6	305	241	160	507
交通	164	199	408	276	0	21.2	104.9	△ 32.3	△ 100.0	121	248	168	0
駐車場整備	7	42	31	59	54	496.8	△ 25.6	88.9	△ 7.2	597	444	839	778
介護サービス	1	0	0	0	0	△ 100.0	-	-	-	0	0	0	0
その他	-	-	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	54,567	56,279	56,904	54,410	50,450	3.1	1.1	△ 4.4	△ 7.3	103	104	100	92

(注)1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
2 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源内訳

平成30年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が234億74百万円と大きく、全体の46.5%を占め、次いで国庫補助金108億32百万円(全体の21.5%)、その他(自己財源等)106億4百万円(同21.0%)となっており、これらの財源で全体の89.0%を占めている。

表 1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	20,082	6,157	2,307	1	659	2,395	8,563
工業用水道	404	193	0	0	199	0	12
病院	506	424	3	14	0	5	60
下水道	27,698	15,661	8,513	27	1,028	785	1,685
簡易水道	336	74	8	0	0	231	23
市場	126	106	0	1	0	3	17
観光施設	0	0	0	0	0	0	0
宅地造成	1,243	819	0	0	0	194	230
交通	0	0	0	0	0	0	0
駐車場整備	54	41	0	0	0	0	13
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	50,450	23,474	10,832	42	1,886	3,611	10,604
(構成比)	(100.0)	(46.5)	(21.5)	(0.1)	(3.7)	(7.2)	(21.0)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

4 企業債（地方債）の状況

(1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成30年度の発行額は、267億60百万円で前年度の273億1百万円に比べ5億41百万円(2.0%)減少している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が189億6百万円(全体の70.6%)で最も大きく、次いで水道事業62億72百万円(同23.4%)となっており、これらの2事業で全体の94.1%を占めている。

表1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位:百万円)

区分 事業名	H26	H27	H28	H29	H30	bの 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
	a				b		
上水道	5,176	5,433	6,406	7,593	6,157	23.0%	△ 18.9%
簡易水道	221	508	309	301	115	0.4%	△ 61.8%
工業用水道	0	0	0	318	193	0.7%	△ 39.4%
交通	140	168	362	225	0	0.0%	皆減
病院	2,433	509	1,022	317	424	1.6%	33.9%
下水道	18,312	19,443	19,695	18,468	18,906	70.6%	2.4%
市場	79	62	21	33	106	0.4%	217.7%
観光施設	0	0	0	0	0	0.0%	
宅地造成	233	517	308	0	819	3.1%	皆増
駐車場整備	0	0	0	46	41	0.2%	△ 10.3%
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0%	
その他				0	0	0.0%	
計	26,593	26,640	28,122	27,301	26,760	100.0%	△ 2.0%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

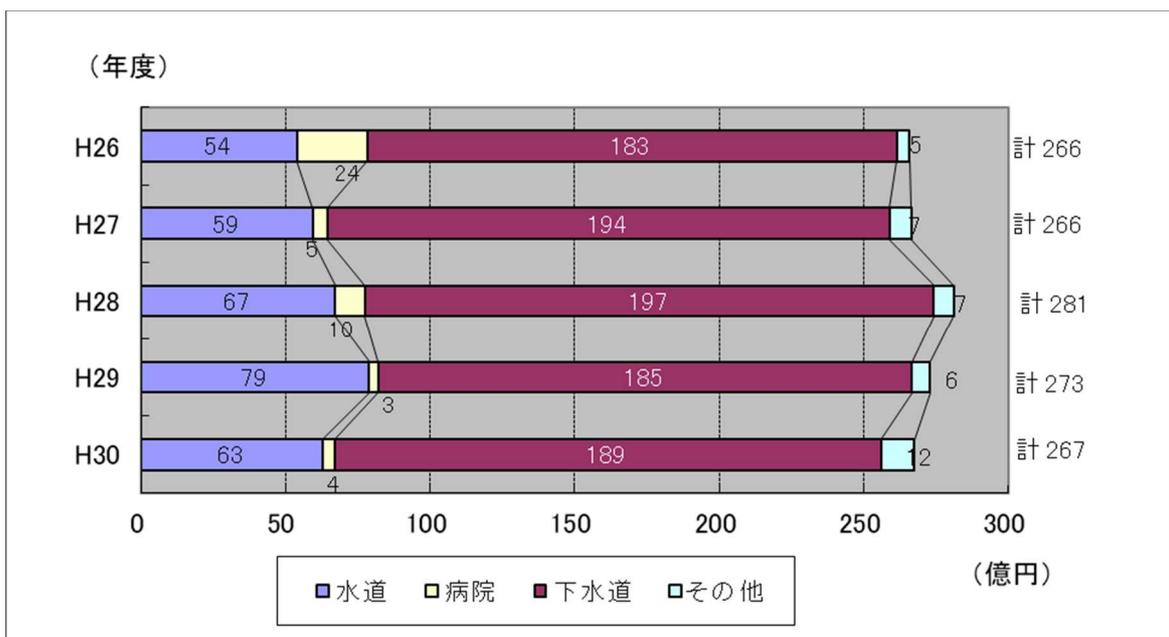


図1-4-1 企業債発行額の推移

(2) 企業債（地方債）現在高

平成30年度末における企業債（地方債）現在高は、5,600億57百万円で、前年度末の5,729億73百万円に比べ129億16百万円(2.3%)減少している。

企業債（地方債）現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が4,028億90百万円(全体の71.9%)で最も大きく、次いで水道事業1,332億12百万円(同23.8%)、病院事業192億87百万円(同3.4%)となっており、これらの3事業で全体の99.1%を占めている。

表 1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円)

区分 事業名	H26	H27	H28	H29	H30	b の 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	144,020	139,852	137,578	134,839	130,686	23.3%	△ 3.1%
簡易水道	2,759	3,087	2,426	2,590	2,526	0.5%	△ 2.5%
工業用水道	127	117	107	415	598	0.1%	43.9%
交通	775	882	1,175	1,318	1,171	0.2%	△ 11.2%
病院	26,720	24,840	23,428	21,320	19,287	3.4%	△ 9.5%
下水道	426,994	421,924	416,916	410,207	402,890	71.9%	△ 1.8%
市場	1,432	1,347	1,225	1,108	1,040	0.2%	△ 6.2%
観光施設	451	360	267	172	80	0.0%	△ 53.8%
宅地造成	1,261	1,668	1,416	364	1,150	0.2%	215.6%
駐車場整備	220	220	219	253	282	0.1%	11.4%
介護サービス	494	459	422	385	348	0.1%	△ 9.8%
その他				0	0	0.0%	
計	605,253	594,755	585,179	572,973	560,057	100.0%	△ 2.3%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

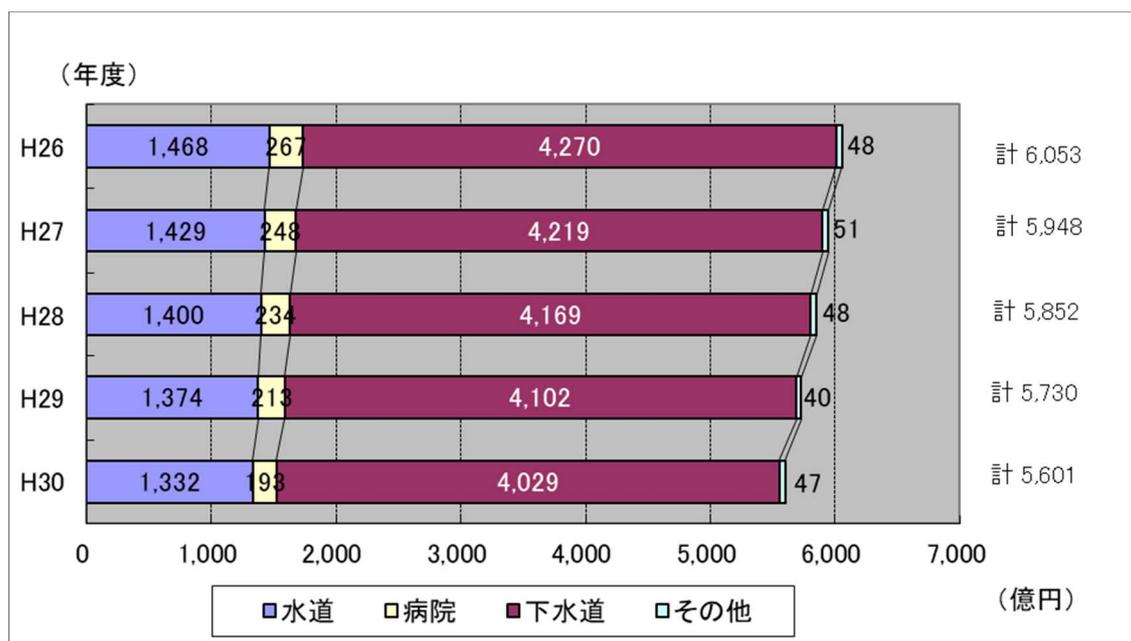


図 1-4-2 企業債現在高の推移

5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成30年度における他会計繰入金は308億33百万円で、前年度の323億61百万円に比べ、15億28百万円(4.7%)減少している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が187億79百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)14.6%(前年度193億95百万円、繰入率14.8%)、資本的収入への繰入金が120億55百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)28.8%(前年度129億66百万円、繰入率22.5%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは6億16百万円(3.2%)の減少、資本的収入への繰入れは9億11百万円(7.0%)の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が231億73百万円(全体の75.2%)で最も大きく、次いで病院事業22億6百万円(同7.2%)、水道事業42億56百万円(同13.8%)、となっており、これらの3事業で全体の96.1%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	29年度						30年度						繰入金の伸び率			
	収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入分	資本的収入分	計	
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率				
上水道	1,070	2.0	4,091	23.9	5,161	7.2	1,280	2.4	2,976	22.8	4,256	6.4	19.6	△ 27.2	△ 17.5	
工業用水道	30	14.1	6	0.8	36	4.1	28	13.2	5	1.1	33	5.2	△ 7.6	△ 15.3	△ 8.8	
ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院	1,358	7.0	863	34.0	2,221	10.1	1,305	7.0	902	37.7	2,206	10.5	△ 3.9	4.5	△ 0.7	
下水道	公共下水道	8,991	22.8	4,394	20.2	13,385	21.9	9,146	22.4	4,233	18.0	13,379	20.8	1.7	△ 3.7	0.0
	特定環境下水	586	44.1	119	5.7	705	20.7	583	44.0	258	14.7	840	27.3	△ 0.5	116.2	19.2
	農業集落排水	485	44.1	137	46.7	622	44.7	593	43.1	277	61.1	870	47.5	22.4	102.2	40.0
	漁業集落排水	17	38.7	3	100.0	20	42.6	16	38.2	3	100.0	19	42.6	△ 9.2	1.2	△ 7.6
	小規模集合排水	6	77.3	2	100.0	9	-	8	80.6	2	100.0	10	84.3	23.4	7.6	19.5
	特定地域排水	106	38.7	0	0.1	106	-	87	33.7	49	43.6	136	36.7	△ 17.7	95,676.5	28.4
	個別排水処理	4	18.4	1	8.6	5	15.5	4	17.3	1	8.0	5	13.3	△ 11.1	56.8	△ 0.1
介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	2	2.6	-	-	2	2.5	-	-	-	
小計	12,653	10.9	9,616	21.6	22,269	13.8	13,052	11.2	8,706	20.8	21,758	13.7	3.2	△ 9.5	△ 2.3	
非水道	公共下水	5,153	54.1	1,433	15.5	6,587	35.1	4,436	56.3	1,496	17.1	5,932	35.7	△ 13.9	4.4	△ 9.9
	特定環境下水	247	37.6	483	75.1	731	56.1	233	36.3	502	51.4	735	45.4	△ 5.9	3.9	0.6
	農業集落排水	706	61.4	309	39.0	1,015	52.3	594	77.1	358	46.5	952	61.8	△ 15.9	15.8	△ 6.3
	漁業集落排水	63	57.3	3	1.7	66	21.6	68	18.5	5	1.5	73	10.0	7.7	60.5	10.4
	小規模集合排水	-	-	-	-	-	#DIV/0!	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定地域排水	124	22.0	94	24.8	217	23.1	132	22.7	88	24.8	220	23.5	6.4	△ 6.2	1.0
	個別排水処理	1	33.3	1	100.0	1	46.7	1	48.0	1	60.1	2	51.6	79.8	27.1	57.2
簡易水道	142	25.0	247	35.0	389	30.5	96	17.5	359	78.8	455	45.3	△ 32.4	45.4	16.9	
市場	63	18.6	61	64.4	125	28.7	61	18.5	85	44.2	145	28.0	△ 3.7	37.8	16.7	
観光施設	197	90.6	96	100.0	293	93.5	-	-	99	100.0	99	71.5	△ 100.0	3.3	△ 66.2	
宅造	臨海土地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他造成	11	1.1	623	99.4	634	39.5	11	6.6	238	22.6	250	20.3	7.5	△ 61.7	△ 60.6
交通	15	2.7	-	-	15	1.7	76	14.2	118	88.2	193	28.9	392.9	-	1,159.3	
駐車場整備	3	3.4	-	-	3	2.0	3	3.2	-	-	3	1.9	△ 5.0	-	△ 5.0	
介護サービス	17	100.0	-	-	17	100.0	17	100.0	-	-	17	100.0	0.0	-	0.0	
小計	6,742	45.3	3,350	25.4	10,092	36.0	5,727	47.6	3,349	-	9,076	75.5	△ 15.1	0.0	△ 10.1	
合計 A	19,395	14.8	12,966	22.5	32,361	17.1	18,779	14.6	12,055	28.8	30,833	18.1	△ 3.2	△ 7.0	△ 4.7	

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

6 法適用企業の状況

(1) 収益的収支の状況

平成30年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益1,162億1百万円(前年度1,148億39百万円、対前年度比1.2%(13億62百万円)の増)、経常費用1,065億68百万円(前年度1,046億63百万円、対前年度比1.8%(19億5百万円)の増)で、経常損益は96億33百万円の黒字(前年度101億76百万円の黒字)となっている。この経常損益は、昭和57年度以来37年連続黒字であり、前年度と比べ黒字額は5億43百万円の減となり、経常収支比率も109.0%と前年度(109.7%)を0.6ポイント下回った。

また、法適用企業108事業のうち、経常損益で黒字(経常利益)を生じた事業数は89事業(前年度90事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は19事業(前年度18事業)で、赤字を生じた事業数の割合は17.6%(前年度16.7%)で、前年度より0.9ポイント増加している。事業別では、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業は前年度に引き続き黒字であったものの、病院事業は前年度に引き続き赤字となっている。

表 1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円，%)

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額 c = b - a	対前年度比 c / a
					a	b		
経常収益	A	107,266	105,917	109,615	114,839	116,201	1,362	1.2
経常費用	B	99,762	97,481	100,239	104,663	106,568	1,905	1.8
経常損益	C = A - B	7,504	8,436	9,376	10,176	9,633	△ 543	△ 5.3
経常収支比率	A / B	107.5	108.7	109.4	109.7	109.0	△ 0.7	△ 0.6

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表 1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減 c = b - a
					a	b	
経常利益を生じた事業数	A	80	78	82	90	89	△ 1
経常損失を生じた事業数	B	14	16	18	18	19	1
建設中の事業数	C	0	0	0	0	0	0
全事業数	A + B + C	94	94	100	108	108	0

(注) 上記の企業数は、決算対象事業数である。

図 1-6-1 事業別経常収支比率の推移：法適用企業

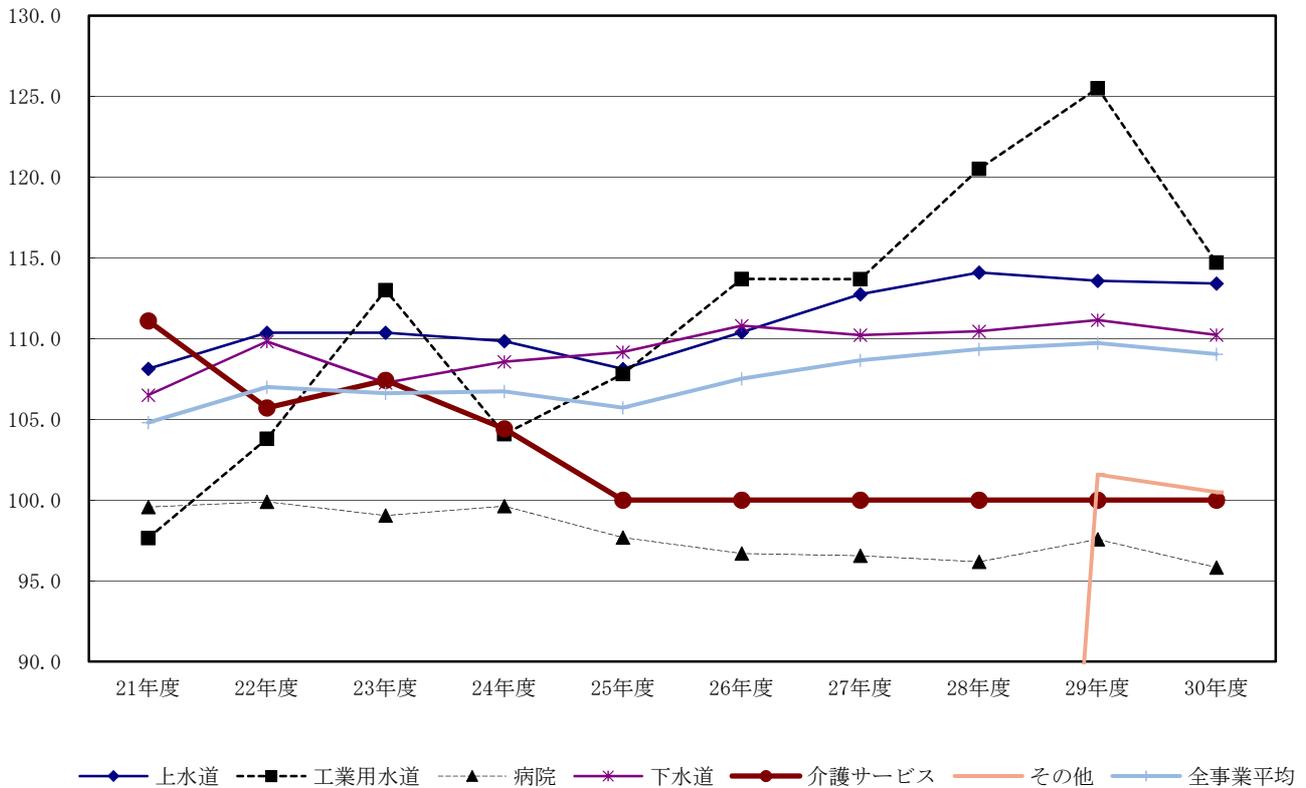


表 1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減
上水道	108.1	110.4	110.4	109.8	108.1	110.4	112.8	114.1	113.6	113.4	△ 0.2
工業用水道	97.7	103.8	113.0	104.1	107.8	113.7	113.7	120.5	125.5	114.7	△ 10.8
病院	99.6	99.9	99.0	99.6	97.7	96.7	96.6	96.2	97.6	95.8	△ 1.7
下水道	106.5	109.8	107.3	108.6	109.2	110.8	110.2	110.5	111.2	110.2	△ 0.9
介護サービス	111.1	105.7	107.4	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	101.6	100.5	1.1
全事業平均	104.8	107.0	106.6	106.7	105.7	107.5	108.7	109.4	109.7	109.0	△ 0.7

(2) 累積欠損金

平成30年度末において累積欠損金を有するのは、20事業(法適用企業全体の17.9%)である。累積欠損金額は51億16百万円で前年度末の47億70百万円に比べ3億46百万円、7.3%増加している。事業別にみると、上水道事業が3事業(上水道事業全体の5.8%)で6億40百万円(累積欠損金全体の12.5%)、病院事業が6事業(全ての病院事業)で28億49百万円(累積欠損金全体の55.7%)、下水道事業が11事業(下水道事業全体の22.4%)で16億27百万円(累積欠損金全体の31.8%)となっている。

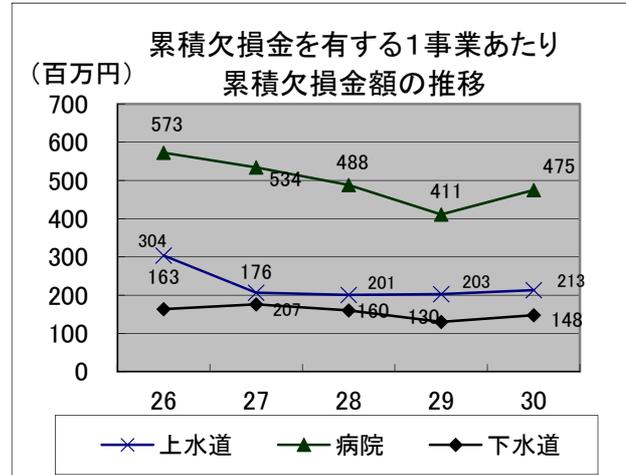
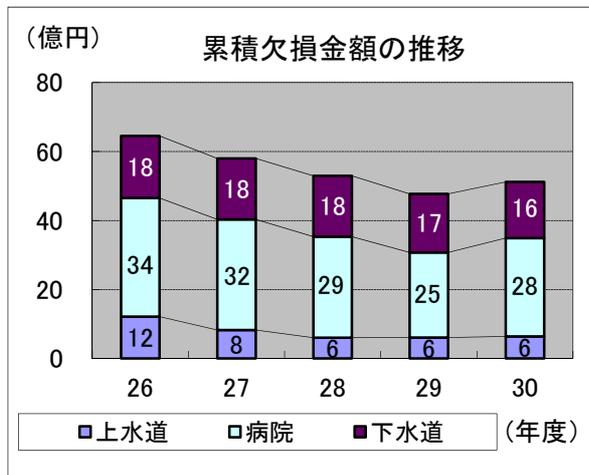
表1-6-4 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度					増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		26	27	28	29 a	30 b		
上水道	累 積 欠 損 金 額	1,216	826	603	608	640	32	5.2
	累 積 欠 損 金 比 率	5.2	1.8	1.3	1.3	1.4	0.1	5.5
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	4	4	3	3	3	0	0.0
工 水	累 積 欠 損 金 額	0	0	0	0	0	0	0.0
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	0	0	0	0	0	0	0.0
病 院	累 積 欠 損 金 額	3,436	3,206	2,929	2,466	2,849	383	15.5
	累 積 欠 損 金 比 率	18.8	19.0	17.5	14.5	15.9	1.4	9.8
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	6	6	6	6	6	0	0.0
下 水 道	累 積 欠 損 金 額	1,798	1,764	1,762	1,696	1,627	△ 69	△ 4.0
	累 積 欠 損 金 比 率	9.2	8.8	8.2	7.2	6.5	△ 0.7	△ 9.1
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	11	10	11	13	11	△ 2	△ 15.4
そ の 他	累 積 欠 損 金 額	-	-	-	-	0	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	0.0	-	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	0	-	-
計	累 積 欠 損 金 額	6,450	5,796	5,294	4,770	5,116	346	7.3
	累 積 欠 損 金 比 率	9.2	7.0	6.3	5.5	5.8	0.4	6.4
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	21	20	20	22	20	△ 2	△ 9.1

(注) 1 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
 2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図1-6-2 累積欠損金額の推移



(3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 30 年度末において不良債務を有する公営企業会計は、病院事業の 2 会計と下水道事業会計の 1 会計である。

病院事業の不良債務額は、2 億 81 百万円で、前年度末の 1 億 62 百万円に比べ 1 億 19 百万円 (73.5%)増加している。

下水道事業の不良債務額は、88 百万円で、前年度末の 85 百万円に比べ 4 百万円 (4.1%) 増加している。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

年 度		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	増減 c = b - a	対前年度比 c / a
										a	b		
病院	不良債務額	271	80	105	104	86	65	120	252	162	281	119	73.5
	不良債務比率	0.9	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	1.5	1.0	1.7	0.8	78.6
	不良債務を有する会計数	2	2	1	1	1	1	2	2	1	2	1	100.0
下水道	不良債務額	-	-	-	-	-	-	-	-	85	88	4	4.1
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	0.0	2.2
	不良債務を有する会計数	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0.0

(注) 1 水道事業及び工業用水道事業会計については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率 (%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(4) 資本的収支の状況

平成 30 年度における建設改良費等の資本的支出は、742 億 9 千万円で前年度の 775 億 9 千万円に比べ 33 億円、4.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が 401 億 1 千万円(対前年度比 43 億 1 千万円、9.7%の減)、企業債償還金が 326 億 4 千万円(同 13 億 5 千万円、4.3%の増)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額))が 417 億 6 千万円(資本的支出に対する割合 56.2%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 325 億 3 千万円(同 43.8%)となっている。

また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 200 億 8 千万円(建設改良費全体の 50.6%)で最も大きく、次いで下水道事業が 191 億 1 千万円(同 48.1%)となっており、これらの 2 事業で建設改良費全体の 98.7 を占めている。

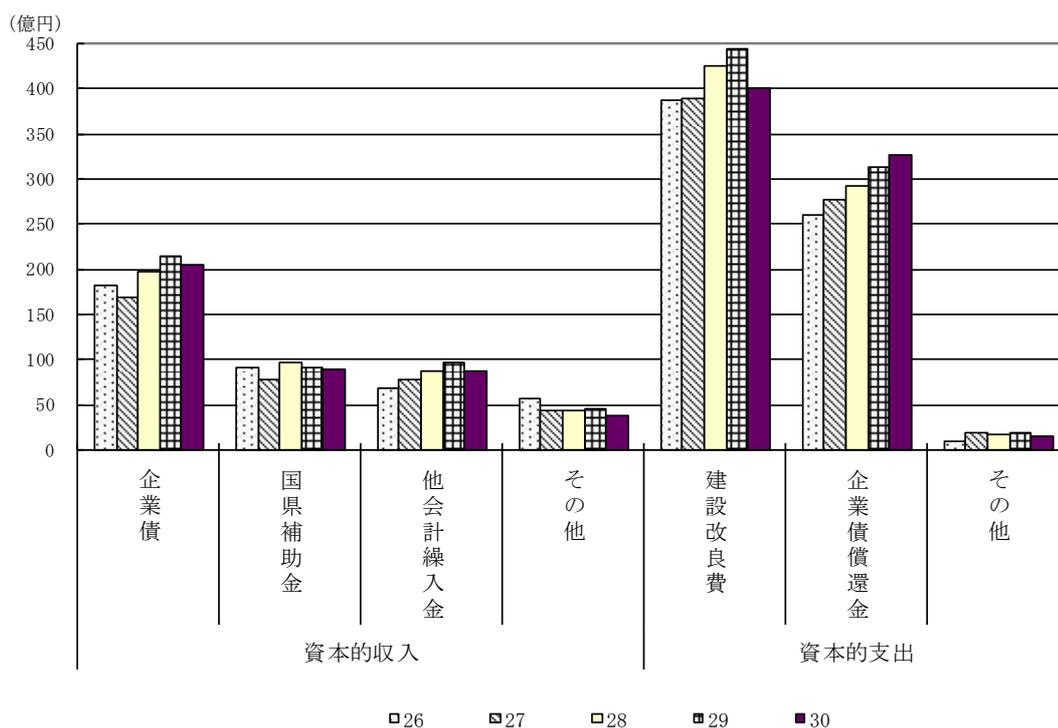
表 1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資本的収入	企業債		182.6	168.4	197.6	213.8	204.5
	国県補助金		91.9	78.3	96.5	91.4	89.1
	他会計繰入金		68.4	78.1	87.2	96.2	87.1
	その他		56.5	43.8	42.9	44.9	38.2
	合計		399.4	368.5	424.2	446.3	418.8
資本的支出	建設改良費		387.0	388.5	425.8	444.2	401.1
	企業債償還金		260.4	277.2	292.3	312.9	326.4
	その他		8.6	17.9	16.9	18.8	15.5
	合計		656.0	683.6	735.0	775.9	742.9

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

図 1-6-3 法適用企業における資本的収支の推移



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

7 法非適用企業の状況

平成30年度の法非適用企業全体の実質収支は、11億21百万円の黒字(前年度8億97百万円の黒字)となっている。法非適用企業の事業数は69事業で前年度(73事業)に比べ4事業減少しており、また黒字を生じた事業は68事業、赤字を生じた事業は1事業であった。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

(1) 収益的収支の状況

平成30年度の総収益は、119億16百万円で前年度の148億78百万円に比べ29億61百万円、19.9%減少した。総費用は78億32百万円で前年度の93億59百万円に比べ15億27百万円、16.3%減少した。この結果、収支差引は40億84百万円の黒字(前年度55億19百万円の黒字)となっている。

(2) 資本的収支の状況

平成30年度の資本的支出は、170億51百万円で前年度の184億25百万円に比べ13億74百万円、7.5%減少した。これに対する資本的収入は132億円(前年度の131億92百万円)に比べ8百万円、0.1%増加した。この結果、収支差引は38億51百万円の赤字(前年度52億33百万円の赤字)となっている。資本的支出が大きな主な事業をみると、下水道事業が146億53百万円で最も大きく、資本的支出全体の85.94%を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目		年度						(b)-(a)	(b-a)/a
		26	27	28	29 (a)	30 (b)			
収益的 収支	総収益	18,145	18,374	16,597	14,878	11,916	△ 2,961	△ 19.9	
	総費用	13,220	12,957	11,152	9,359	7,832	△ 1,527	△ 16.3	
	収支差引	4,925	5,417	5,444	5,519	4,084	△ 1,434	△ 26.0	
資本的 収支	資本的収入	20,425	21,546	18,588	13,192	13,200	8	0.1	
	資本的支出	25,137	26,817	23,752	18,425	17,051	△ 1,374	△ 7.5	
	収支差引	△ 4,712	△ 5,271	△ 5,164	△ 5,233	△ 3,851	1,382	△ 26.4	
実質収支		883	731	613	897	1,121	224	25.0	
黒字		883	769	613	925	1,121	197	21.3	
赤字(△)		0	38	0	28	0	△ 28	△ 100.0	
収益的収支比率		81.6	82.5	82.2	85.1	82.6	△ 2.6	△ 3.0	

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

項目		年度					増減 (b)-(a)
		26	27	28	29 (a)	30 (b)	
事業数	黒字	89	85	81	72	68	△ 4
	赤字	0	1	0	1	1	0
	計	89	86	81	73	69	△ 4
	建設中	1	1	0	0	0	0

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

区分	簡易水道						交通(船舶)						下水道						下水道(内訳)									
	簡易水道			交通(船舶)			下水道			公共下水道			特定環境保全公共下水道			簡易水道			交通(船舶)			下水道			下水道(内訳)			
	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)										
取 益 的 収 入	569	548	△ 3.7	575	535	△ 4.0	△ 6.9	12,009	10,141	△ 1,867	△ 15.5	9,526	7,874	△ 1,652	△ 17.3	658	640	△ 17	△ 2.6	401	408	△ 7	△ 1.7	401	408	△ 7	△ 1.7	
うち営業収益	342	330	△ 3.6	307	301	△ 5	△ 1.7	5,854	4,820	△ 1,034	△ 17.8	4,575	3,617	△ 958	△ 20.9	401	408	△ 7	△ 1.7	401	408	△ 7	△ 1.7	401	408	△ 7	△ 1.7	
総費用	452	510	△ 12.7	538	557	△ 19	3.5	7,834	6,417	△ 1,417	△ 18.1	5,801	4,534	△ 1,268	△ 21.9	588	561	△ 27	△ 4.5	588	561	△ 27	△ 4.5	588	561	△ 27	△ 4.5	
うち差引	117	39	△ 78	36	△ 22	△ 58	△ 161.5	4,175	3,724	△ 451	△ 10.8	3,725	3,341	△ 384	△ 10.3	70	79	△ 9	13.6	70	79	△ 9	13.6	70	79	△ 9	13.6	
資本的収入	704	455	△ 249	347	134	△ 213	△ 61.5	11,258	11,201	△ 57	△ 0.5	9,245	8,729	△ 516	△ 5.6	644	978	334	51.8	644	978	334	51.8	644	978	334	51.8	
資本的支出	827	521	△ 306	345	134	△ 211	△ 61.3	15,303	14,653	△ 650	△ 4.3	12,875	11,808	△ 1,067	△ 8.3	708	1,071	363	51.2	708	1,071	363	51.2	708	1,071	363	51.2	
うち地方債償還金	152	180	△ 27	69	134	△ 65	94.3	6,569	6,012	△ 557	△ 8.5	5,273	4,690	△ 583	△ 11.0	516	541	25	4.8	516	541	25	4.8	516	541	25	4.8	
うち差引	123	△ 66	△ 46.5	2	0	△ 2	△ 100.0	4,042	△ 3,452	590	△ 14.6	3,629	△ 3,078	551	△ 15.2	△ 64	△ 93	△ 29	44.9	△ 64	△ 93	△ 29	44.9	△ 64	△ 93	△ 29	44.9	
実質収支	13	23	10	80.6	41	18	△ 22	△ 54.9	626	713	87	13.9	498	588	90	18.0	25	27	2	9.4	25	27	2	9.4	25	27	2	9.4
黒字	13	23	10	80.6	41	18	△ 22	△ 54.9	654	713	59	9.1	526	588	62	11.8	25	27	2	9.4	25	27	2	9.4	25	27	2	9.4
赤字(△)	0	0	-	0	0	0	-	28	0	△ 28	△ 100.0	0	0	△ 28	△ 100.0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	94.2	79.6	△ 14.6	94.6	77.4	△ 17.2	-	83.4	81.6	△ 1.8	-	86.0	85.4	△ 0.7	-	59.6	58.1	△ 1.5	-	59.6	58.1	△ 1.5	-	59.6	58.1	△ 1.5	-	
赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.5	0.0	△ 0.5	-	0.6	0.0	△ 0.6	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	
全事業数	9	9	0	0.0	3	3	0	0.0	46	41	△ 5	△ 10.9	20	17	△ 3	△ 15.0	3	3	0	0.0	3	3	0	0.0	3	3	0	0.0
うち建設中の事業数	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	2	3	1	50.0	0	2	2	-	4	4	0	0.0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	-	0	0	0	△ 1	△ 100.0	1	0	△ 1	△ 100.0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	

区分	農業集落排水						漁業集落排水						特定地域生活排水						個別排水処理施設																					
	農業集落排水			漁業集落排水			特定地域生活排水			個別排水処理施設			農業集落排水			漁業集落排水			特定地域生活排水			個別排水処理施設			農業集落排水			漁業集落排水			特定地域生活排水			個別排水処理施設						
	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)	29 a	30 b	(b-a)/a (%)										
取 益 的 収 入	1,150	926	△ 224	△ 19.5	110	118	8	7.6	563	580	17	3.1	2	3	1	25.0	339	329	△ 10	△ 3.2	410	307	△ 103	△ 25.2	42	42	0	0.6	435	445	10	2.3	1	△ 0.4	224	219	△ 5	△ 2.1		
うち営業収益	793	664	△ 129	△ 16.2	115	101	△ 14	△ 12.2	535	554	19	3.5	2	3	1	78.6	249	238	△ 11	△ 4.5	357	262	△ 96	△ 26.8	△ 5	17	22	△ 426.8	28	26	△ 2	△ 5.6	0	△ 1	△ 1	△ 759.7	90	91	0	0.3
総費用	792	771	△ 21	△ 2.7	198	367	169	85.8	378	355	△ 23	△ 6.1	1	1	1	111.5	95	191	96	100.7	792	771	△ 21	△ 2.7	198	367	169	85.8	378	355	△ 23	△ 6.1	1	1	111.5	95	191	96	100.7	
うち差引	672	655	△ 17	△ 2.5	13	22	9	67.5	95	104	9	9.3	1	1	0	2.1	189	262	74	39.0	672	655	△ 17	△ 2.5	13	22	9	67.5	95	104	9	9.3	1	0	2.1	150	136	△ 14	△ 9.6	
資本的収入	1,118	1,026	△ 92	△ 8.2	208	384	177	85.1	390	363	△ 27	△ 6.9	1	1	0	2.1	189	262	74	39.0	1,118	1,026	△ 92	△ 8.2	208	384	177	85.1	390	363	△ 27	△ 6.9	1	0	2.1	150	136	△ 14	△ 9.6	
資本的支出	672	655	△ 17	△ 2.5	13	22	9	67.5	95	104	9	9.3	1	1	0	2.1	189	262	74	39.0	672	655	△ 17	△ 2.5	13	22	9	67.5	95	104	9	9.3	1	0	2.1	150	136	△ 14	△ 9.6	
うち差引	327	△ 256	71	△ 21.6	△ 10	△ 17	△ 7	71.2	△ 12	△ 8	4	△ 32.5	△ 0	0	1	△ 444.4	△ 93	△ 71	22	△ 24.0	327	△ 256	71	△ 21.6	△ 10	△ 17	△ 7	71.2	△ 12	△ 8	4	△ 32.5	△ 0	0	1	△ 444.4	△ 93	△ 71	22	△ 24.0
実質収支	84	77	△ 6	△ 7.6	1	1	0	18.2	18	19	1	4.5	0	0	0	-	80.1	62.8	△ 17.3	-	84	77	△ 6	△ 7.6	1	1	0	18.2	18	19	1	4.5	0	0	0	-	80.1	62.8	△ 17.3	-
黒字	84	77	△ 6	△ 7.6	1	1	0	18.2	18	19	1	4.5	0	0	0	-	80.1	62.8	△ 17.3	-	84	77	△ 6	△ 7.6	1	1	0	18.2	18	19	1	4.5	0	0	0	-	80.1	62.8	△ 17.3	-
赤字(△)	0	0	0	-	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-		
収益的収支比率	78.5	70.2	△ 8.3	78.5	70.2	△ 8.3	-	89.4	88.2	△ 1.1	-	89.4	88.2	△ 1.1	-	89.4	88.2	△ 1.1	-	89.4	88.2	△ 1.1	-	89.4	88.2	△ 1.1	-	89.4	88.2	△ 1.1	-	89.4	88.2	△ 1.1	-	89.4	88.2	△ 1.1	-	
赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-				
全事業数	16	14	△ 2	△ 12.5	2	2	0	0.0	4	4	0	0.0	4	4	0	0.0	3	3	0	0.0	16	14	△ 2	△ 12.5	2	2	0	0.0	4	4	0	0.0	3	3	0	0.0	3	3	0	0.0
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-				
収益的収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	2	0	△ 2	△ 100.0	0	1	1	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が改正前の地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。

この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられていたが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第 2 次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第 3 次病院事業 経営健全化措置
	(昭和 41, 42 年度)	(昭和 41 年度以降)	(昭和 48 年度)	(昭和 63 年度)	(昭和 49 年度)	(昭和 54 年度)	(昭和 63 年度)
指定総数	水道 58 事業 交通 13 事業 ガス 8 事業 病院 76 事業 (計) 155 事業	水道 4 事業 交通 6 事業 ガス 2 事業 病院 13 事業 (計) 25 事業	24 団体 (バス 24, 路面 5) 再建債発行額 807 億円	2 団体 (バス 2) 不良債務解消計画額 10 億円	303 団体 特例債発行額 569 億円	103 団体 不良債務解消計画額 350 億円	49 団体 不良債務解消計画額 246 億円
平成 27 年 3 月 31 日現在							
平成 28 年 3 月 31 日現在							

	第 4 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第 5 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
	(平成 7 年度)	(昭和 44 年度)	(平成 3 年度以降)	(平成 14 年度以降)	(平成 14 年度以降)	(平成 16 年度)
指定総数	49 団体 不良債務解消計画額 339 億円	7 事業 不良債務解消計画額 7 億円 累積欠損金解消計画額 11 億円	10 団体 21 施設 不良債務解消計画額 1,188 億円 (期間合計)	15 団体 不良債務解消計画額 140 億円	1 団体 2 施設 転貸債発行計画額 58 億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193 億円	4 団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,705 億円
平成 27 年 3 月 31 日現在					1 団体 2 施設	1 団体
平成 28 年 3 月 31 日現在						1 団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第 2 次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は2会計。小竹町の病院事業会計の資金不足比率が平成 27 年度から経営健全化基準（20%）以上となっている。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられており、小竹町の病院事業会計においては、平成 29 年 3 月に経営健全化計画を策定している。

表 1-9 資金不足比率の状況

(単位：百万円、%)

年 度	団 体 名	事 業 名	資 金 不 足 額	資 金 不 足 比 率
30	中 間 市	病 院 事 業	133.2	7.8
	小 竹 町	病 院 事 業	148.2	30.2
29	小 竹 町	病 院 事 業	162.2	33.3
28	小 竹 町	病 院 事 業	148.2	32.1
	糸 田 町	病 院 事 業	104.0	17.5
27	小 竹 町	病 院 事 業	105.2	22.9
	糸 田 町	病 院 事 業	15.0	2.1
26	小 竹 町	病 院 事 業	65.1	12.7
25	小 竹 町	病 院 事 業	86.1	14.3
24	小 竹 町	病 院 事 業	104.2	15.3
23	小 竹 町	病 院 事 業	105.4	15.4